

ロシア

2004年1-9月の経済

ロシア経済発展貿易省によれば、2004年1-9月のGDPは前年同期比で6.9%増加した。しかし、GDPの平均月間成長率は第2四半期の0.9%から、第3四半期には0.4%に減少した。これは、固定資本投資や建設業を含む鉱工業生産高の成長率が下がったことに起因している。固定資本投資は前年同期比で11.6%増えたが、その平均月間成長率は第2四半期に1.6%、第3四半期に0.6%、9月に0.2%と減少し続けた。

1-9月の鉱工業生産高は前年同期比6.5%増加した。部門別で見ると最も高い成長を示したのは機械・金属加工工業（12.7%増）である。化学・石油化学工業および燃料産業も高い成長率を見せ、それぞれ7.9%と7.7%増となった。電力産業は僅か0.2%増、軽工業は5.9%減が記録された。他の部門については3～5%の成長率であったが、農業生産高は前年並みであった。

消費者物価は前年比8%増加したが、前年の8.6%に比べ若干減少した。実質可処分所得は9.8%増加し、消費が活発化しており小売売上高は11.5%増えた。

1月から9月までロシアの主要輸出項目である原油、鉄鋼、非鉄金属などの国際価格は全体平均で18.8%上昇し、輸出数量も7.2%増えたため、輸出総額は前年同期比27.7%増加した。輸出総額における燃料エネルギー資源の割合は依然として高く、57.3%を占めた。輸入額も25.3%増えたが、輸出の場合と異なり輸入品目の平均価格の上昇（7.2%）よりも、輸入数量増加（16.3%）の影響が強かった。税関統計によれば、CIS以外の国々からの機械・設備・輸送機器の輸入が1.5倍（金額ベース）、乗用車の輸入数量は2.8倍となった。貿易収支は9ヵ月で672億ドルに達し、前年同期の564億ドルを大きく上回った。外貨収入が増え続けるなか、外貨準備金が10月15日時点で1,000億ドルを超えた（2004年1月1日現在769億ドル）。

2005年の予算法案及び安定基金

2005年ロシア連邦予算法案は、8月26日に政府から下院（ドゥマ）に提出され、9月29日にドゥマの第1読会、10月20日に第2読会を通過した。同法案で想定されている2005年の経済状況は、GDP成長率が6.3%、ロシア産石油の平均価格が28ドル/バレル、為替レートが30ルーブル/ドル、インフレ率が8%となっている。政府の歳入は3兆3,264.1億ルーブル（政府の予測レートで計算すると、1,109億ドル）、歳出は3兆479.29億ルーブル（1,016億ドル）と見積もられており、財政収支は2,781.11億ルーブル（約93億ドル、GDPの約1.5%）とされている。

2005年連邦予算の支出はGDPの16.3%（2004年には16.8%）と見込まれ、その最優先項目は国防分野の近代化、社会分野における諸改革及びインフラの整備であり、国防費は5,291億ルーブルに達し、2004年に比べ27.6%増となる。国家保安局を含めた治安機関への支出が500億ルーブル（約26%）増える一方、保健分野や社会対策への支出は、それぞれ9%、6%増加する。

2004年1月1日、石油の国際価格高騰による歳入増加分を蓄える安定基金が創設された。ロシアの国家予算は石油輸出に係わる収入（石油採掘税、輸出税など）に大きく左右されるが、同基金は、万一、石油価格の下落に伴い歳入額が減少した場合に備え、その分の予算を確保しておくものである。安定基金法ではその目標額は、5,000億ルーブル（約170億ドル）であり、それを超過した場合、剰余金をほかの予算支出に回すことが可能である。当初、同基金の額は、2005年初頭までに4,200億ルーブルに達することが見込まれていたが、石油価格が予測以上に高騰した為に、財務省によれば来年1月1日に基金額は5,600ルーブルを超える見込みである。これを受けて2005年中に基金から、対外債務の返済に1,680億ルーブル、統一社会税率の削減により生じる年金基金赤字の補填に740億ルーブルの支出が計画されている。

（ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

		2000年	2001年	2002年	2003年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年4Q	04年1Q	04年2Q	04年3Q	04年1-9月
実質GDP	(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.5	7.9	6.5	7.6	7.5	7.4	6.0	6.9
鉱工業生産	(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.0	7.5	6.8	7.4	7.6	7.1	4.8	6.5
農業生産	(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.1	▲ 1.2	▲ 0.1	7.8	▲ 1.4	▲ 1.2	2.4	0.1
固定資本投資	(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.1	13.1	12.1	13.4	13.1	12.3	10.3	11.6
小売売上高	(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	9.6	9.5	7.2	7.8	10.4	11.7	12.3	11.5
消費者物価	(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	5.2	7.9	8.6	12.0	3.5	6.1	8.0	8.0
実質可処分所得	(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	17.1	14.3	11.4	13.1	12.7	6.8	10.2	9.8
失業率	(%)	10.5	9.0	8.0	8.3	9.1	8.2	7.9	7.9	9.2	7.8	7.4	-
貿易収支	(十億USドル)	60.17	48.12	46.34	60.49	15.25	13.44	15.54	16.06	22.0	21.2	23.9	67.2
経常収支	(十億USドル)	46.84	33.57	29.52	35.85	11.54	8.19	7.40	8.72	12.8	11.1	12.0	35.9
連邦財政収支	(%)	2.2	3.0	1.8	1.7	-	-	-	-	-	-	-	4.9

（注）前年（同期）比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP（推計値）比。イタリックは暫定値。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省、ロシア連邦経済発展貿易省